

## 社会的責任に関する円卓会議

## 「新しい公共」の実現に向けた提案（たたき台）

## 1. 「社会的責任に関する円卓会議」の意義と革新性

私たちは、「社会的責任に関する円卓会議」という場を通じ、政府だけでは解決できない社会課題を、広範な主体による協働によって解決し、安全・安心で持続可能な経済社会を実現していきます。

地球温暖化、地域経済の疲弊、失業や不安定な雇用環境、教育の格差など、様々な課題に対し、それぞれの主体が単独で取り組んでも十分な役割は果たせません。全ての主体が、ともに支えあい、ともに参画し、ともに前へ一歩踏み出すことが必要です。それにより、将来世代にも責任の持てる持続可能な経済社会や魅力的なまち、豊かで安全・安心な暮らしが実現できると考えます。

そのため、私たちは、事業者団体、消費者団体、労働組合、金融セクター、NPO・NGO、専門家、行政といった広範な主体が、協働して自ら解決に当たるための「新しい公共」の枠組み（マルチステークホルダー・プロセス）を設けました。それが、「社会的責任に関する円卓会議」です。

これまで、政府が政策を決定する際に開いていた審議会等と異なり、政府も他の主体と同じ一参加者として、対等な立場で議論し、自主的行動によって協働していくという、これまでの日本にはなかった革新的な仕組みです。

私たちは、この仕組みを通じて、「新しい公共」を担っていきます。全ての組織や国民一人ひとりが参加し、協働することを通じて、責任ある行動や選択を行っていきます。

政府に対しては、こうした「社会的責任に関する円卓会議」の位置づけを踏まえ、引き続き、各主体それぞれが、役割を發揮しやすい環境整備を行うとともに、以下の中長期的検討課題や協働プロジェクトへの取組を進める中で、各セクターと連携した積極的な貢献を期待します。

## 2. 中長期的に取り組んでいくための検討課題

協働を通じた課題解決を進めるため、以下のテーマについて、課題認識を共有するとともに、それぞれの課題について参加主体の行動計画を取りまとめ、平成 23 年春頃に「協働戦略」として策定します。

### (1) ともに生きる社会の形成

私たちは、性別、世代、民族、国籍、障がいの有無などにかかわらず、誰もが人間らしく幸せに暮らすことができる社会、そして、やりがいのある仕事と充実した生活を両立させることができる社会の形成を目指しています。その実現には、社会を構成する多様な人々が、「ちがいを認めあい、互いに配慮しあい、支えあうことにより、誰もが社会から必要とされていることを実感できることが重要です。

そこで、人的多様性への配慮の促進や多様な働き方の実現などの課題に対する広範な主体による協働のあり方を検討していきます。

### (2) 地球規模の課題解決への参画

21 世紀に入り、グローバル化の進展に伴い、一国だけでは解決できない地球規模課題が深刻化する中、日本の果たすべき社会的責任は重みを増しています。地球や人類の持続可能性を脅かし、日本社会にも大きな影響を与える環境破壊や貧困など、地球規模課題を解決するためには、私たち一人ひとりが、世界の現状について知り、自身の生活との繋がりについて考え、それぞれの立場でアクションを起こしていく必要があります。

そこで、日本として社会的責任を果たすためにどのような協働が求められているかを検討し、協働の戦略を策定し、機会を創出します。

### (3) 持続可能な地域づくり

福祉や環境、くらしを支える基本的な産業の維持など、最適なサービスを供給する体制を、地域主導で維持・確立できるよう、多様な主体がそれぞれの特性を生かした、協働の広がりが期待されています。各団体の成り立ちの違いや、テーマ別の縦割り状況を超えて、地域が長期的にめざす姿や思いを共有しながら、地域の人材・資源を最大限に活用し、地域内での経済循環や人材育成、地域間の連携・人的交流を促すために、横断的・総合的に地域の事例や課題を学び合い、共有する基盤づくりを進めます。

### (4) 人を育む基盤の整備

持続可能な社会の実現にはそれを支える責任ある主体が必要です。このような人材を各主体が協働して育む基盤を整備していきます。

人材育成の基盤整備にあたっては、必要な教育内容とその方法について、それぞれの主体ができること、協働してできることを検討していきます。多様な主体が集まり、協働していくことで私たち各主体が持つ情報、問題認識、資源、経験を持ち合い、持続可能な社会を支える人材育成に必要な効果的な教育とその実践を実現できると考えています。なお、人材育成にあたっては、消費、金融、環境、開発、労働、地域づくりなど各分野にわたって総合的な市民教育を展開していきます。

### 3. 協働プロジェクト

社会的責任を果たしていく第一歩として、以下の協働プロジェクトを進めていきます。これらのプロジェクトは、小さな一歩ですが、具体的な課題解決に挑戦していくことで、多様な主体による協働を実践し、より効果的な枠組みへと発展させる契機となるものです。そして、より多くの人たちが協働プロジェクトに参画することで、課題が解決されていくと考えています。

#### (1) 社会的責任に関する地域円卓会議の全国的展開

安全・安心で持続可能な未来の基礎は、身近な地域における「つながり」や協働です。

多様な主体が協議・協働する本円卓会議のしくみを、地域でも活用することで、地域の多様な課題を共有し、協働による取り組みが広がることが期待されます。

その第一歩として、折しも今年末には全ての組織の社会的責任に関する国際ガイダンス文書(ISO26000)の発行が予定されており、多様な組織の社会的責任を確認し、社会的な課題の共有と、解決に向けた取り組みの協働を促す「社会的責任に関する『地域』円卓会議」(仮称)を開催します。

こうした取り組みを積み重ね、地域の中長期的な発展目標を協働でつくり、実現に向けた取り組みが広がるよう、多くの地方自治体の積極的な参画を期待します。

#### (2) 消費者教育モデル・イベントの開催

現在、学校教育以外にも、消費者団体、事業者(団体)、NGO・NPO などによる出前授業やウェブサイトで学べるコンテンツなど、多様な消費者・市民教育が展開されていますが、各方面への広がりや責任ある主体としての教育はこれからの課題であり、社会人向けの消費者・市民教育の機会は少ないのが現状です。

そこで、持続可能な社会実現のための魅力ある人材育成の取組とするために、広範な主体による消費者・市民教育について一堂に会するイベント(展示・シンポジウム・人材育成相談など)を開催します。第1弾となるモデル・イベントは、早ければ平成22年度内に開催し、その後の継続的な取り組みや地域での展開を目指します。関係省庁においても、歩調を合わせた取組を期待します。

#### (3) 持続可能な未来に向けた協働の表彰制度

持続可能な未来に向け、国内外で貧困、教育、環境等の課題解決のために実践されている優れた協働の取組を表彰します。例えば、「MDGs (Millennium Development Goals : ミレニアム開発目標)」「ESD (Education for Sustainable Development : 持続可能な発展のための教育)」といったテーマが考えられます。

この表彰制度を広範な主体の協働によって運営することで、より広範に活動を募集し、より多くの方々へ広報することができます。持続可能な未来に向けた活動を社会全体で応援することで、効果的な活動が促進されます。